



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 英洋  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務経理部長 (氏名) 望月 弘次 TEL 045-211-6520  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	148,298	△5.3	3,355	18.0	3,805	20.0	3,092	55.4
2024年3月期中間期	156,645	8.1	2,844	—	3,171	—	1,989	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,886百万円 (△6.6%) 2024年3月期中間期 3,088百万円 (468.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.79	—
2024年3月期中間期	52.07	—

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2025年3月期中間期	5,697	17.2
2024年3月期中間期	4,859	—

(注) EBITDA=経常利益+支払利息-受取利息+減価償却費及びのれん償却費

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	124,309	53,260	42.3
2024年3月期	131,038	50,856	38.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 52,535百万円 2024年3月期 50,280百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
2025年3月期	—	14.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	29.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	△2.2	6,100	△21.3	6,300	△18.6	4,500	△11.5	117.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 道北協同飼料販売株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	38,477,128株	2024年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	192,809株	2024年3月期	212,836株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	38,270,833株	2024年3月期中間期	38,210,682株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期146,560株、2024年3月期166,960株)を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2024年11月19日(火)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)のわが国経済は、賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善により緩やかに回復する一方で、急激な為替変動や継続的な物価上昇に伴う消費者マインドの低下懸念等により、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は主産地の米国において、良好な天候に恵まれたことによる豊作見通しに加え、作付面積の増加等を背景に、前年同期を下回っております。また、その他の原材料価格につきましても、主産地における在庫水準の上昇等により、概ね前年同期を下回って推移しております。

畜産物相場につきましては、豚肉相場は、夏場の猛暑影響による出荷頭数の減少に加え、輸入豚肉に対する割高感が続く中、国産豚肉への需要シフトによる影響等から、前年同期を上回って推移しております。鶏卵相場は、2022年10月より各地で発生した鳥インフルエンザの発生農場の再稼働に伴う供給面の回復により、前年同期を下回って推移しておりましたが、長引く猛暑による生産数量の減少と外食需要の増加等により、期の後半にかけて上昇しております。

こうした環境にあつて、当社グループは2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」の達成に向け、営業体制強化、生産体制の刷新・増強と研究設備の強化、次世代養殖への挑戦及び畜産物と飼料の連携によるビジネスモデルの構築等の取り組みを進めております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,482億9千8百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は33億5千5百万円(前年同期比18.0%増)、経常利益は38億5百万円(前年同期比20.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は30億9千2百万円(前年同期比55.4%増)となりました。

また、設備投資計画の確実な実行と資本コストを意識した経営を実現するため、2025年3月期よりEBITDA及びROICを新たな経営指標として導入しております。当中間連結会計期間のEBITDAは次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
経常利益	3,171	3,805	20.0
支払利息	94	83	△11.2
受取利息	5	2	△59.5
減価償却費及びのれん償却費	1,598	1,810	13.2
EBITDA	4,859	5,697	17.2

(注) EBITDA=経常利益+支払利息-受取利息+減価償却費及びのれん償却費

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご覧ください。

#### ① 畜産飼料事業

セグメント売上高は1,162億7千5百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は49億4千1百万円(前年同期比34.5%増)、セグメントEBITDAは61億9千8百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

畜産飼料の平均販売価格が前年同期を下回ったことで減収となった一方、販売数量の増加及び収益環境の改善が進み、増益となりました。

#### ② 水産飼料事業

セグメント売上高は135億3千3百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は4億4千4百万円(前年同期比27.3%減)、セグメントEBITDAは6億9千4百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

水産飼料の平均販売価格が前年同期を上回ったことで増収となったものの、売上原価の増加及び販売数量の微減等により減益となりました。

③ 食品事業

セグメント売上高は184億8千2百万円(前年同期比12.1%減)、セグメント利益は1千9百万円(前年同期比69.9%減)、セグメントEBITDAは1億円(前年同期比32.7%減)となりました。

食肉部門は、豚肉相場の高騰により前期・当期とも赤字となりましたが、相場変動に対する収益構造の強化を進めた結果、赤字幅は縮小しております。鶏卵部門は、鶏卵相場が前年同期を下回って推移した影響等により、減収・減益となりました。

④ その他

セグメント売上高は6百万円(前年同期比42.8%増)、セグメント利益は8千5百万円(前年同期比453.7%増)、セグメントEBITDAは8千5百万円(前年同期比438.8%増)となりました。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はありません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,243億9百万円(前期末比67億2千9百万円減)となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が14億3千6百万円増加したものの、現金及び預金が13億4千2百万円減少、受取手形及び売掛金が65億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、710億4千9百万円(前期末比91億3千2百万円減)となりました。主な要因は、短期借入金が22億1千8百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が43億9千7百万円減少、未払法人税等が11億4千4百万円減少、長期借入金が58億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、532億6千万円(前期末比24億3百万円増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が25億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億5千3百万円減少し、94億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、44億5千5百万円(前年同期は124億9千9百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億5千7百万円(前年同期は12億1千万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億5千1百万円(前年同期は72億9千万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。また、配当予想につきましては、2024年10月29日の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,876	9,534
受取手形及び売掛金	51,829	45,294
電子記録債権	5,149	3,829
商品及び製品	2,856	3,107
原材料及び貯蔵品	14,041	15,477
動物	408	409
その他	3,335	3,264
貸倒引当金	△292	△196
流動資産合計	88,204	80,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,401	12,348
機械装置及び運搬具(純額)	10,179	9,873
土地	6,265	6,337
リース資産(純額)	687	655
建設仮勘定	167	1,227
その他(純額)	480	491
有形固定資産合計	30,181	30,934
無形固定資産		
その他	1,542	1,684
無形固定資産合計	1,542	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	10,143	10,038
長期貸付金	1	14
破産更生債権等	252	259
繰延税金資産	199	185
その他	681	648
貸倒引当金	△169	△175
投資その他の資産合計	11,109	10,971
固定資産合計	42,834	43,589
資産合計	131,038	124,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,360	29,963
短期借入金	10,580	12,798
リース債務	133	129
未払法人税等	2,262	1,118
賞与引当金	772	837
資産除去債務	77	—
その他	6,933	7,314
流動負債合計	55,121	52,162
固定負債		
長期借入金	21,178	15,345
リース債務	602	569
繰延税金負債	685	282
役員株式給付引当金	111	105
退職給付に係る負債	2,313	2,421
資産除去債務	3	3
持分法適用に伴う負債	119	73
その他	46	86
固定負債合計	25,060	18,887
負債合計	80,182	71,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	28,075	30,599
自己株式	△173	△156
株主資本合計	47,639	50,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,316	2,378
繰延ヘッジ損益	139	△119
為替換算調整勘定	213	119
退職給付に係る調整累計額	△28	△24
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,354
非支配株主持分	576	725
純資産合計	50,856	53,260
負債純資産合計	131,038	124,309

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	156,645	148,298
売上原価	142,821	132,154
売上総利益	13,824	16,143
販売費及び一般管理費	10,980	12,787
営業利益	2,844	3,355
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	112	117
持分法による投資利益	130	238
備蓄保管収入	69	71
その他	128	150
営業外収益合計	445	579
営業外費用		
支払利息	94	83
支払手数料	6	27
その他	17	18
営業外費用合計	118	129
経常利益	3,171	3,805
特別利益		
固定資産売却益	6	7
負ののれん発生益	—	338
特別利益合計	6	345
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	21	24
減損損失	6	47
リース解約損	0	—
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	—	8
工場閉鎖損失	144	—
段階取得に係る差損	—	158
本社移転費用	—	29
特別損失合計	182	271
税金等調整前中間純利益	2,996	3,879
法人税、住民税及び事業税	843	1,015
法人税等調整額	123	△308
法人税等合計	967	706
中間純利益	2,028	3,172
非支配株主に帰属する中間純利益	38	80
親会社株主に帰属する中間純利益	1,989	3,092



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,028	3,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	61
繰延ヘッジ損益	133	△258
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	132	△93
その他の包括利益合計	1,060	△286
中間包括利益	3,088	2,886
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,049	2,805
非支配株主に係る中間包括利益	38	80

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,996	3,879
減価償却費	1,598	1,810
減損損失	6	47
持分法による投資損益(△は益)	△130	△238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△112
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	88
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△6
受取利息及び受取配当金	△117	△119
支払利息	94	83
負ののれん発生益	—	△338
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
支払手数料	6	27
関係会社株式売却損益(△は益)	—	8
固定資産除売却損益(△は益)	22	20
本社移転費用	—	29
段階取得に係る差損益(△は益)	—	158
売上債権の増減額(△は増加)	△2,907	8,440
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,348	△1,645
仕入債務の増減額(△は減少)	8,710	△4,762
その他	1,199	△826
小計	12,787	6,609
法人税等の支払額	△288	△2,129
本社移転費用の支払額	—	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,499	4,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,260	△1,717
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	13
資産除去債務の履行による支出	—	△75
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	189
貸付けによる支出	△105	△4
貸付金の回収による収入	1	4
利息及び配当金の受取額	125	132
その他	13	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△1,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,485	△2,678
長期借入れによる収入	3,650	—
長期借入金の返済による支出	△877	△945
利息の支払額	△95	△77
配当金の支払額	△482	△558
非支配株主への配当金の支払額	—	△7
リース債務の返済による支出	△64	△71
支払手数料の支払額	△8	△30
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	73	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,290	△4,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,998	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	7,322	10,817
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,320	9,463

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	122,698	12,924	21,017	156,641	4	156,645	—	156,645
外部顧客に対する 売上高	122,698	12,924	21,017	156,641	4	156,645	—	156,645
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,754	22	14	2,790	0	2,791	△2,791	—
計	125,452	12,946	21,032	159,431	5	159,437	△2,791	156,645
セグメント利益	3,675	612	65	4,352	15	4,368	△1,196	3,171

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,196百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	116,275	13,533	18,482	148,291	6	148,298	—	148,298
外部顧客に対する 売上高	116,275	13,533	18,482	148,291	6	148,298	—	148,298
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,103	64	14	2,182	0	2,183	△2,183	—
計	118,379	13,597	18,496	150,473	7	150,481	△2,183	148,298
セグメント利益	4,941	444	19	5,406	85	5,491	△1,686	3,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,685百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」のスタートに伴い、組織体制及び業績評価方法の刷新を行いました。この変更を報告セグメントに適切に反映するため、従来の「飼料事業」及び「食品事業」の2区分から、「畜産飼料事業」、「水産飼料事業」及び「食品事業」の3区分に細分化し、事業セグメントの集約を新しい区分方法に変更しております。また、経常利益をベースとした経営指標を導入したため、セグメント利益を従来の「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び経常利益をベースとしたセグメント利益により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、47百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

畜産飼料事業において、当中間連結会計期間に持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売(株)を株式の追加取得により連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれん発生益338百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、2024年6月21日の第10期定時株主総会において本制度の一部変更が承認可決され、同日開催の当社取締役会で本信託の信託期間延長を決議いたしました。延長後の本制度においては、2025年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、取締役等の在任時(ただし、退任時までの譲渡制限を付す)としております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は140百万円、株式数は166,960株であり、当中間連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は123百万円、株式数は146,560株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、2025年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である苫小牧飼料㈱及び東北飼料㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

- |           |         |
|-----------|---------|
| ①被結合企業の名称 | 苫小牧飼料㈱  |
| 事業の内容     | 配合飼料の製造 |
| ②被結合企業の名称 | 東北飼料㈱   |
| 事業の内容     | 配合飼料の製造 |

(2) 企業結合日

2025年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、苫小牧飼料㈱及び東北飼料㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

フィード・ワン㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、子会社工場を自社工場化することで組織力を高め、中長期的な競争力向上を図るため、当社の完全子会社である苫小牧飼料㈱及び東北飼料㈱を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売㈱は、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売㈱は、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社であった(有)東北グローイングは、株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。